２.活動概要

⑴集団研修

①感染管理指導者養成研修（外国人を対象）

第３回目となる本研修は、開発途上国において、最新の医学的根拠に基づいた感染管理を実施し、当該分野のシステム構築や人材養成を行い、さらに感染管理の国家政策決定に対し専門家の立場からアドバイスのできる人材を養成することを目的としている。

平成15年から実施しており､本年度の研修参加者は８名で参加国は６ケ国22名となった。

②母子保健（仏語圏アフリカ）研修（外国人を対象）

第３回目となる本研修は、2002年にアフリカのコートジボアール政府から地域保健研修の要望があり、仏語圏対象特設研修として平成15年度から開始した研修で、我が国のアフリカに対する支援の一環として重点課題の一つである母子保健の水準を高めることを目的とした研修である。

平成15年から実施しており、研修対象国はコートジボアール、マダカスカル、セネガルの３ケ国で、本年度の研修参加者は９名で、総計27名となった。

③国際医療協力人材養成研修（日本人を対象）

第８回を数える本研修は、独立行政法人国立病院機構、国立高度専門医療センター及び一般の医師、看護師等を対象に、国際医療協力に必要な基礎知識及び技術を修得させ途上国派遣専門家の人材養成を目的としている。

平成10年から実施しており、本年度の研修参加者は11名で、総計75名となっている。

④国際感染症等専門家養成研修（日本人を対象）

第８回を数える本研修は、独立行政法人国立病院機構、国立高度専門医療センター及び一般の医師、看護師等を対象に、国際的対応が必要とされる感染症の勃発、自然災害、人的災害等に際し、迅速かつ的確に対応できる診断、治療、予防等の専門知識・技術を修得させ、医療面での支援に対応できる危機管理能力を有する人材を養成することを目的としている。

平成10年から実施しており、本年度の研修参加者は６名で、総計41名となっている。

⑤レジデント研修

平成12年度から平成16年度までは、国際保健医療協力の基礎概念及び知識を習得する事を目的に､｢国際感染症等専門家養成研修｣を実施し、この間21人の研修終了者を出した。

平成17年度は、３名のレジデントに対し、事前の国内研修５週間、海外研修２週間、国内における医療協力局における実務４週間、研修総括（まとめ等）１週間の計12週間の国際医療協力レジデント研修を行った。

①平成17年度第３回感染管理指導者養成研修

期　間：　2005（平成17）年11月７日～2005（平成17）年12月２日
研修課担当者：　山口昭彦
派遣課担当者：　野崎威功真、垣本和宏、塚本勝之
研修協力施設名：　滋賀県長浜保健所、市立長浜病院、光アスコン株式会社、株式会社SRL、株式会社BML第一大阪営業所、市立泉佐野病院、国立看護大学校、結核予防会複十字病院、防衛医科大学校衛生学教室　＊研修順
研修員名簿：

氏　　名	参加国	職　　種
Dr. Sayed Hayatullah ABDALI	ｱﾌｶﾞﾆｽﾀﾝ	感染症病院医師
Dr. Osmin Onan TAVAR PENA	ﾎﾝｼﾞｭﾗｽ	教育病院医師（内科）
Dr. Alejandro GOODY ROMERO	ﾎﾝｼﾞｭﾗｽ	サンフェリペ総合病院医師(皮膚科)
Dr. LAYTH M. Rasheed	ｲﾗｸ	アル・シェーファ感染症病院医師(感染症)
Dr. Arben VISHAJ	ｺｿﾎﾞ	プリシュティナ大学病院感染症外来医師（感染管理）
Dr. Norhaya MOHD RAZALI	ﾏﾚｰｼｱ	クアラトレンガヌ病院医師（呼吸器科）
Ms. Norbazeiah BASRI	ﾏﾚｰｼｱ	プトラジャヤ病院感染管理看護師
Dr. Aberlardo Jaca ALERA	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	サン・ラザロ病院医師（臨床検査科、院内感染対策委員会）

１.目的

近年では、SARS、HIV/AIDSなどの新興再興感染症の問題が注目され、感染対策は公衆衛生の観点からの対策のみでなく、病院などの医療施設における院内感染対策も同時に強化することが重要とされてきている。本研修は、最新の医学的根拠に基づき「研修参加者が、自施設の現場において効果的な院内感染対策を立案し、実践できるようになる」ことを目的としたが、特に第３回目の本年度は過去の研修の経験から「院内感染対策を自国自施設で実践する」ことに重視して行われた。

２.内容

本研修では、前述したように資源の限られることの多い開発途上国の医療施設において、如何に有効な感染管理対策を行っていくかという点に重点をおいた。このため、参加者の選考は「中核病院において院内感染対策に携わる人」とし、研修参加希望者には自国

自施設で利用可能な資源や問題点を整理する目的で、研修申し込み時にファシリティ＆ジョブレポートを提出させた。これは参加者選考の際にも活用でき、研修期間中もこれらのレポート発表などを通じて各参加者の経験を共有することが有用であった。さらに研修内容に関しても、院内感染対策にかかわる組織・システム、実際の活動からサーベイランス、感染性廃棄物の管理、職員の健康管理まで、特に実践に必要と思われる部分を重視した構成とした。研修中は参加者間の活発な議論もあり、参加者が他の参加者から学ぶ機会も多くあった。

表．研修内容

院内感染対策の基礎	・院内感染対策概論（講義） ・院内感染対策組織・システムについて（ICTラウンド見学） ・感染管理看護師とリンクナースの役割と活動（講義・見学）
院内感染対策の実践	・標準予防策、感染経路別予防策：重要疾患対策を含む（講義） ・手洗い、マスク、ガウン等テクニック（実習） ・院内感染対策のための環境管理（講義・見学） ・機材の洗浄・消毒・滅菌の方法（中材室見学） ・院内感染サーベイランス、疫学（講義・実習） ・感染性廃棄物の管理・処理見学
問題解決のための考え方	・開発途上国における院内感染対策の例（講義） ・自国、自施設の問題点の整理 ファシリティレポートの発表・討論 アクションプランの作成
フィールド見学	・保健所での、行政の院内感染対策上の役割、感染性廃棄物の管理 ・市立長浜病院、市立泉佐野病院における院内感染対策見学 ・検査施設における院内感染対策見学 ・感染性廃棄物処理施設見学

新感染症病棟にて

機材室見学

3．成果

2003年から実施されてきた本研修への参加者は、本年度の６カ国８名を加え、総計22名となった。選考基準を「院内感染対策に携わる人」としたことから研修参加者は研修前よ

り院内感染に関わる知識は十分にあったが、これまで自国の現場では効果的な実践につながっていなかった。しかし、本研修を通じて「医療従事者の院内感染対策への士気を如何に保つか」「医療従事者の行動変容を如何に促すか」など、実践に直結する議論が繰り返し行われ、最終的には「研修参加者が自施設の現場において、効果的な院内感染対策を立案し、実践できるための有用なアクションプラン」を作成することができた。6ケ月後には各研修参加者への追跡調査が予定されており、アクションプランの実践状況も報告されることから、本研修の成果がより具体的に示される計画となっている。

②平成17年度第３回母子保健（仏語圏アフリカ）研修

期　間：　2005（平成17）年６月13日～2005（平成17）年７月15日
研修課担当者：　山口昭彦
派遣課担当者：　加藤紀子、後藤美穂、松井三明
研修協力施設名：　厚生労働省母子保健課、みづき助産院、矢島助産院、松が丘助産院、医療法人回生会ふれあい横浜ホスピタル、社団法人地域医療振興協会西吾妻福祉病院、三重県健康福祉部、鵜殿村、鵜殿村保健センター、紀宝町、紀宝町保健センター、紀和町、紀和町保健センター、紀南病院、紀南地域母子保健医療推進協議会　＊研修順

研修員名簿：

氏　　名	参加国	職　　種
Dr. BÉNIÉ　Bi Vroh Joseph	ｺｰﾄｼﾞﾎﾞﾜｰﾙ	保健省リプロダクティブヘルス国家プログラム調整責任者(医師)
Dr. ADJAMI SIELI Marie Reine Générosa	ｺｰﾄｼﾞﾎﾞﾜｰﾙ	小児科主任医師、保健省アボボ地区衛生トレーナー
Dr. ASSAMOI Badjo Colette	ｺｰﾄｼﾞﾎﾞﾜｰﾙ	保健省小児医療国家プログラム小児疾病対策責任者（医師）
Dr. RAKOTOELINA Bako Nirina	ﾏﾀﾞｶﾞｽｶﾙ	リプロダクティブヘルス家族計画（課）リプロサービス責任者（医師）
Dr. RASAMIHAJAMANANA Eugenie Claire	ﾏﾀﾞｶﾞｽｶﾙ	保健省家族の健康課　評価・モニタリング責任者（医師）
Ms. RAFARAMIHAMINA Jeannette	ﾏﾀﾞｶﾞｽｶﾙ	マジュンガ州大学病院看護師長
Ms. NDeye Amy NDIAYE BATHILY	ｾﾈｶﾞﾙ	保健省地域保健責任者
Dr. Mame Coumba Codou FAYE DIOUF	ｾﾈｶﾞﾙ	カオラック州主任医師
Ms. NDèye Magatte DIOP Ly	ｾﾈｶﾞﾙ	リプロダクティブヘルス課クリニックコーディネーター

１.目的

今研修は、平成14年にアフリカのコートジボアール政府から地域保健研修の要望があり、仏語圏対象特設研修として平成15年度から開始した。我が国のアフリカに対する支援の一環として重点課題の一つである母子保健の水準を高めることを目的とした集団研修であり、案件目標は「地域における母子保健サービスの向上のために、包括的な観点から母子保健対策を計画できる人材を育成する」である。

研修到達目標：研修受講者が下記(1)から(3)の事項を順を追って理解し、自国で包括的な観点から母子保健対策を実施することができるために必要な事項を整理し表

現することができる。

⑴母子保健の向上のために、これまで実施されてきた国際的な経験と合意を知り、そこで取り上げられた個々の対策を把握し、その有用性と限界の両者を理解することができる。また個々の対策を連携させ、包括的なプログラムとする必要性を理解することができる。

⑵地域住民が、継続的に支えられているという安心感を持つことができる保健医療サービス、すなわち「継続ケア」という概念とその実践が、⑴で学んだ包括的なプログラムという考え方を有効な保健医療行政に結びつけるために有用であると理解することができる。

⑶「継続ケア」実践のためには、地域の関係者を把握すること、関係者からの情報を得て共有することで地域の実情を知り、さらに関係者の合意に基づいた上で、保健医療サービスを実施するという視点を身につけることができる。

２.内容

本研修では、研修目標⑴から⑶へ展開するために、研修員が主体的に学ぶ姿勢を大切にしている。講義を単に聴いて、新しい専門技術のエッセンスを取り出すのではなく、自分の現場で起きている事柄に根ざした考え方を通して展開した。主体的に研修に取り組むためにプログラムを工夫した。

また、本研修は「継続ケア」を中核に組み立てられている。継続ケアとは、「地域住民が継続的に支えられているという安心感を持つことができる保健医療サービス」と考えている。これは、知識・技術に基づく個別の保健医療プログラムを遂行するだけではなく、継続性を担保することが重要な要素であり、開発途上国に必要な要素であるとの仮説に基づいている。

Safe Motherhood initiativeの背景と現在までの結果や産科ケアのEBMを通して自国での妊娠・出産のケアをみつめなおし、住民と共に歩むヘルスプロモーションの考え方や体操を体験し、三重県紀南地域の母子保健活動を視察した。三重県紀南地域では、産婦人科医・小児科医不足であるが、工夫しながら母子保健活動に取り組んでおり、研修員にも興味深いものであった。地域で活躍している助産院の研修では、過剰な医療介入を行わないケアに触れ、マッサージの大切さや医療のネットワークづくりを学んだ。

３.成果

中央行政官と地方行政官の組み合わせで各国から参加しており、両者で検討しながら自国での取り組みをまとめ報告した。縦割りプログラムの実施の視点から、地域や行政と連携をすること、 現在行っているケアを習慣として実施するのではなくEBMに基づくこと、妊娠・出産に対する過剰な医療介入だけでない考え方についてまとめられていた。継続ケアの考え方について検討する機会を調整する事を次回の提言とする。

③平成17年度第８回国際医療協力人材養成研修

期　間：　2005（平成17）年９月５日～2005（平成17）年10月７日
研修課担当者：　山口昭彦
派遣課担当者：　後藤美穂、小西香子
研修協力施設名：　沖縄県福祉保健部、沖縄県立看護大学、石垣市健康福祉センター、沖縄県立八重山病院、八重山福祉保健所、八重山平和祈念館、NPO法人「すむづれ会」、ワーキンググループ会議、竹富町保健センター、波照間診療所　＊研修順

研修員名簿：

氏　　名	施　　設　　名	職　　種
池　田　和　典	国立国際医療センター	臨床検査技師
貴　舩　亮　仁	国立国際医療センター	薬剤師
齊　藤　浩　美	独立行政法人国立病院機構東京医療センター	看護師
大久保　麻　矢	群馬大学大学院	助産師
飯　島　日呂子		助産師
須　田　　恵	医療法人社団　岩江クリニック	理学療法士
井　上　桂　子	神戸大学大学院	助産師・保健師
白　石　彩　子	国立国際医療センター	看護師
臼　井　由　行	独立行政法人国立病院機構岡山医療センター	医師
徳　永　恵美子	独立行政法人国立病院機構宇多野病院	看護師
大　山　貴　史	独立行政法人国立病院機構三重病院	臨床検査技師

１.目的

当研修は国内の医療職を対象に今回で第８回を迎え、ますます当研修への期待が高まる中、昨年から門戸を一般にも広げたため、研修参加希望者は、国際医療協力の経験の有無や職種等、背景が様々であることが予測された。このような理由から、これまでの当センターの感染症対策、母子保健、保健システム強化等の分野における国際医療協力最前線での経験を踏まえつつ、国際医療協力分野の基礎知識、概念及び事例からの学びを提供することで､わが国の国際医療協力を担うより実践的な人材を養成することを研修の目的とした。

２.内容

⑴国際医療協力の基礎知識の修得

開発途上国における国際保健の基礎事項を理解し、国際医療協力における社会的視点と政策的視点を形成することを目標とした。国際医療協力の基礎知識では、開発援助、国際

保健医療の基礎、人間の安全保障、国際保健プロジェクトの実際について講義やワークショップ、PCM実習を実施した。また、個々人が主体的に研修に取り組み、相互学習を促進することを目的として人間関係トレーニングを導入した。

⑵地域保健の実践に必要な知識の修得

講義で修得した知識や視点を基礎に、日本の地域医療の現場を訪問し、地域保健システムとその実際に関する理解を深めることを目標とした。フィールド実習では、沖縄県において県レベルの地域保健医療システムの強化事業、住民参加によるヘルスプロモーションの地域保健事業、医療従事者の人材育成、マラリア撲滅にいたる感染症対策について学びを得られるよう、県から市町村の保健行政機関、沖縄県立看護大学、離島診療所に加え、NPO法人すむづれ会の活動を訪問した。

⑶総括

上記⑴⑵を踏まえ今後の国際医療協力活動の視点を確認することを目標とした。個人のまとめと、フィールド実習でテーマ別にグループのまとめを行った。個人のまとめは、研修での自分の気づきや学びを定着させ、今後の活動に活かすことが出来る形にすることを目的として、４段階の手順を設定した。第一段階は、各個人で研修全体を振り返り、ジャーナルや各講義の学習目標到達度自己評価票等をレビューし、気づきや学びを言語化した。第２段階は、各個人の学びをグループで共有し、自分の学びを明確化した。第３段階は、各個人で今後試みたいことを言語化し、一部をグループで共有した。最後に、これまでの手順で表現した、研修の気づきや学びと、今後試みてみたいことを再度見直してまとめを行った。グループのまとめは、３週間の講義を基礎として日本の地域保健の現場を素材にテーマ別に調査した内容を、国際医療協力活動の視点でまとめを行った。

３.成果

研修生は、研修を通して体験したことを指摘して分析し、自分自身の将来の状況の中での試みを仮説化することを通して、個々の今後の国際協力活動の視点を確認できた。また、グループでは日本の地域保健の現場を素材に、「ヘルスプロモーション」「Social Capital」を考察し、開発途上国援助において大切なことや共通点について導くことが出来た。よって、国際医療協力には様々なアプローチがあることを知り、それぞれの立ち場での可能性を探ることに加え、国際医療協力に関する自分なりの視点や姿勢を持つというねらいは、達成された。

９月27日石垣市役所前にて

④平成17年度第８回国際感染症等専門家養成研修

期　間：　2005（平成17）年９月５日～2005（平成17）年10月28日
研修課担当者：　山口昭彦
派遣課担当者：　塚本勝之、宮村和夫
研修協力施設名：　AIHD（マヒドン大学ASEAN保健開発研究所）（タイ国）
研修員名簿：

氏　　名	施　　設　　名	職　　種
堀　井　久　美	国立国際医療センター	看　護　師
泉　　信　有	国立国際医療センター	医　　師
兒　玉　英　謙	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター	医　　師
森　　朋　有	独立行政法人国立病院機構東京医療センター	医　　師
前　平　由　紀	元WHO健康開発総合研究センター	薬　剤　師
國　方　徹　也	国立国際医療センター	医　　師

１.目的

国立国際医療センターが実践している国際医療協力の経験に基づき、臨床からの視点に加え、公衆衛生学的側面、さらに学際的観点から疾病対策を行うことの重要性を理解し、幅広い視野での国際感染症対策を担う人材を養成することを目的とする。

⑴国際医療協力の基礎知識の修得

開発途上国における国際保健の基礎事項を理解し保健医療における社会的視点を形成する。

⑵国際感染症の基礎知識の修得

感染症のうち重要なトピックについて、基礎的知識を修得する。また講義と事例検討を通じて包括的疾病対策を行うことの重要性を理解する。

⑶開発途上国における実践的感染症対策の修得

国内研修で取り扱った開発途上国で課題となっている疾患を選択し、その対策の実際を開発途上国にて体験する。その体験に基づき医学的および社会的側面から見た疾患対策の実際を理解する。

２.内容

国内研修：国内研修は大きく分けて以下の７つのコンポーネントから構成した。

⑴コミュニケーションスキル・トレーニング

本研修ではコミュニケーションスキル・トレーニングを「人間関係トレーニング」としてではなく「チームビルディング・トレーニング」として活用した。これは本研修が講義と同等程度にワークショップを組み込み、海外研修では、研修生は３週間の期間、同じメ

ンバーと行動し、フィールド実習をする必要があったためであった。またコミュニケーションスキル・トレーニングは、続くPCM実習の導入部としての位置づけがあった。

⑵プロジェクト・サイクル・マネージメント（以下PCM）実習

PCM実習はPCMの方法論を研修生に提供するものではなく、PCM実習の過程において、感染症対策は治療・ケアのみならず生活環境整備、保健システム整備、法整備などいくつもの因子から成り立つことに注目させる手段として扱われた。ここでは仮想国の小児の感染症に注目し、研修生は個々のアイデアを共有しながら問題分析および目的分析を行った。

⑶国際協力各論・総論

国際協力各論・総論は前述のPCM実習で明らかになった感染症対策の中の個々のアプローチについて説明するものであった。特に栄養や保健システム、マネージメント、医療経済など治療・ケアから離れたトピックが前半に扱われ、後半にそれら各論をまとめるために総論が配置された。

⑷プロジェクトのケーススタディ

ここでは前述の国際医療協力や国際感染症対策の概念に基づき、プロジェクトが実際にはどのように立案・計画・運営されているかについて、国際医療協力局が関わる海外プロジェクトを用いて確認した。実際にプロジェクトに関わった派遣協力課員が、プロジェクトのアプローチ、メリットとデメリットなどを説明し、それぞれに対し議論した。また小規模の演習も実施した。

⑸国際感染症各論

国際感染症各論は、国内感染症対策としての旅行医学とHIV/AIDS、結核、マラリアおよび予防接種プログラムを含む感染症対策に焦点をあてた。個々の感染症では、リスクグループ、感染経路、病原体のライフサイクル、感染症を取り巻く環境など多方面から感染症対策が説明された。また開発途上国で実際に行われているその地域に適合した感染症対策も紹介された。

海外研修

⑴HIV/AIDS研修

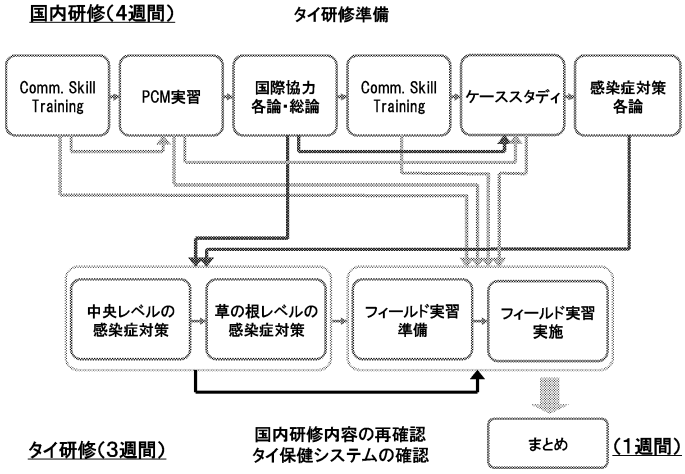
海外研修は保健システムを理解するため、タイ国でのHIV/AIDSに焦点を絞った。研修は講義および視察を通してHIV/AIDSの治療・ケアのみならず、HIV/AIDSを通しての国家感染症対策システム、県・郡レベルでの感染症対策の実際、およびコミュニティーでの感染症対策を医学的視点、社会的視点および公衆衛生学的視点を確認するなど多岐にわたった。またタイでは新興感染症対策としてSARS対策、鳥インフルエンザ対策にも焦点をあてた。

⑵フィールド実習

フィールド実習では、研修生がカンボジア国境のサケオ県のコミュニティーに入り、

Rapid Rural Appraisal（RRA）によって感染症に関連するコミュニティー内の問題を抽出した。研修生は１グループとなり、研修生自身がトピックを「下痢・発熱」と決定した。下痢・発熱はこの地区の小児の罹患疾患として高順位にあり、マラリア、デング熱とも関連があるものであった。情報収集は、研修生グループが独自に質問票を作成し、小児、caretakerから情報を得た。また研修生はコミュニティーの主要人物へもインタビューを行った。最終的に研修生はこれら情報を分析し、コミュニティーで現在起こっている問題を抽出した。この分析で研修生は対象コミュニティーでの感染症対策の介入ポイントを明らかにした。

上記内容の構成・相互関係は以下の図の通りである。



３.成果

⑴本研修で得られた成果を以下に述べる。

・国際医療協力人材養成研修を感染症対策研修の導入部として活用出来た。
・研修全体の流れの中で各研修コンポーネントを位置づけることが出来た。
・研修生の自主性を向上させるためにワークショップを効果的に使用出来た。
・国際医療協力局の人材およびプロジェクトの経験を活用出来た。
・研修生がフィールド実習内容を自主的に計画し実行出来た。

⑵本研修で改善の余地のある点を以下に述べる。

・国際医療協力研修なのか感染症対策研修なのか明確にする。
・臨床感染症対策研修なのか公衆衛生学的感染症対策なのか明確にする。
・研修担当者とタイ研修受け入れ先と研修目的を事前に共有する。
・研修生への研修情報の提供内容、時期を事前に議論しておく。
・研修コンポーネント間で内容の重複を見直す。
・コミュニケーションスキル・トレーニング内容を再考する。
・分割コース研修生の扱いを再考する。

⑤平成17年度第６回レジデント研修

期　間：　　2005（平成17）年８月29日～2005（平成17）年11月18日
研修課担当者：　山口昭彦
派遣課担当者：　仲佐　保
研修協力施設名：　カンボジア国立母子保健センター、タイ国パヤオ県保健局等
研修生名簿：

氏　　名	施　　設　　名	職　　種
岡　　朱　実	国立国際医療センター　産婦人科	医　　師
渡　辺　　森	国立国際医療センター　内分泌代謝科	医　　師
恩　田　順　子	国立国際医療センターエイズ治療研究開発センター	医　　師

１.目的

国際保健医療協力分野における専門家の需要は年々増加しており、途上国からの要求内容も年々高度になっているため、質の高い国際保健医療専門家の数は恒常的に不足している。こうした中、人材の確保は喫緊の課題となっており、国立国際医療センターにおいても、平成12年度から平成16年度までは、当院のレジデントを国際保健医療協力の基礎概念及び知識を習得する事を目的に、「国際感染症等専門家研修」に参加し、基礎編及び応用編としての海外研修を行い、この間21人の研修終了者を出した。

後期研修（レジデント）に関しては、１年目基礎確立のための６週間×３院内選択ローテンションが義務化しているが、２年、３年目にはそれぞれ12週間までの院外研修を含めた専門性向上のためのローテーションを選択できることになっている。平成17年度は、３名のレジデントにたいし、事前の国内研修５週間、海外研修２週間、国内において国際医療協力局における実務４週間、研修総括（まとめ等）の計12週間の国際医療協力レジデント研修を行った。

２.内容

基本方針として、将来の進路として国際医療協力分野の仕事を選択する上での適性について、本人および国際医療協力局職員双方にとっての検討の機会とすることとし、十分な情報を提供された上で、研修参加者自身が研修テーマ並び内容を企画立案し、実施することとした。派遣協力課における業務（例えばプロジェクトの形成や評価など）に触れることを通して国際医療協力についての理解を深めるとともに、海外のフィールドにおける調査活動を研修に含めた。

研修実施体制としては、責任者として仲佐派遣協力第二課長、研修指導者として、各支援グループの支援官がつとめ、それぞれのレジデントのスーパーバイザーとして、垣本和

宏（恩田順子)、小原ひろみ（岡朱実)、塚本勝之（渡辺森）がこれを支援した。

３.成果

３ケ月（13週間）の日程

第１週（８/29～９/２）

オリエンテーション、国際医療協力局派遣協力課活動紹介、コミュニティ調査の方法、各人の研修計画の策定ならびに発表

第２週（９/５～９）

国際人材研修に参加。体験学習やグループ活動。

第３週（９/12～16）

国際人材研修に参加。プロジェクトマネージメント、国際協力の基礎に関しての講義。

第４週（９/20～22）

各自のフィールド実習案の策定。

第５週（９/26～30）

国際感染症等研修に参加。各種感染症に関しての講義。

第６週（10/３～７）

各自のフィールド実習の策定ならびに発表

第７～10週（10/９～31）

各自、海外フィールド実習。渡辺（タイ)、恩田・岡（カンボジア）

第11～12週（11/１～17）

活動報告書作成

第13週（11/18）

活動報告、研修報告書提出

４.結果

感染症内分泌科の渡辺森医師は、タイにおいて、派遣協力課感染症グループの北タイ・パヤオにおけるHIV/AIDS対策に関しての研究フィールド調査に同行、その後、同地に残り、タイにおけるエイズ対策に関してのインタビュー調査等を継続した。帰国後、その内容をまとめ、現時点のタイにおける若年層のHIV陽性者の増加などに関して発表した。

産婦人科の岡朱実医師は、カンボジアにおいて、首都の三次病院である国立母子保健病院から、地域の保健センター、家庭までを視察、各レベルにおいてのインタビューを行い、帰国後、これらをまとめ、産科におけるレファレルに関しての考察を発表した。

エイズ治療開発センターの恩田順子医師は、カンボジアにおいてのフィールド調査を計画したが、カンボジアにおいて体調を崩し、帰国。研修を終了できなかった。

全体的には、各国においての自らの計画に基づいての研修を実施することにより、国際協力の実際を実感できたようであり、研修のスーパーバイズの方法等も改善し、今後もこ

の方法での研修を実施していくこととなった。

⑵個別研修

個別研修は、日本の国際協力に関係する医療協力プロジェクトに従事する途上国関係者の研修を日本で行うカウンターパート研修とそれ以外の一般個別研修とに分けられる。

1986年から個別研修を開始しており、本年度は377名を受入れ、1986年からの総計で1,993名を受入れている。研修分野は多様化の傾向にあり、従来多かった臨床研修以外に地域医療、公衆衛生、病院管理等の研修も多く見られ、各研修員の研修目的を考慮しつつ研修開始前、研修中のきめ細かいカウンセリングを行いながら目的に沿うよう努力している。